

Table with 2 columns: 基本事業コード (01020001) and 担当課所名 (地域政策課). Below is 基本事業名 (地域政策推進事業) and a table for 分野 (6), 政策 (1), 施策 (-) with 総合振興計画 75 ページ.

基本事業の概要: 様々な政策課題に対し企画調整を行い、各課と連携を図りながら課題解決に向けた施策を実施する。セメント跡地に関しては周辺整備を進める際の調整、総合振興計画に関しては市民への周知を図る。過疎辺地対策では過疎地域自立促進計画に基づく過疎地域自立促進事業基金を活用した事業展開で地域力の向上を図る。また、地域間交流では交流人口増加と自治体間の協力体制の確立を図る。

対象: 市民・交流先の住民が抱えている政策的な課題
意図: 様々な政策課題を明確化し、組織が連携して課題解決の施策を実施する。(対象をどのようにしたいか)

Table with 7 columns: 基本事業指標, 指標の算式, 単位, 27年度 (過年度実績値), 評価年度(28年度) (目標値, 実績値), 30年度 (目標値), 他団体の指標(数値). Rows include 過疎計画に基づく事業実施率 and 第2次総合振興計画指標達成率.

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

Main performance table with columns: 枝番号, 事務事業名 (★=実施計画事業), 指標 (事業費(円), 27年度決算額, 28年度決算額, 29年度予算額), 28年度 (目標値(上段), 実績値(下段)), 単位, 事務事業評価 (30年度以降の事業の方向性, コスト, 成果), 重点化. Rows 01-14 include items like 地域政策事務費, 旧秩父セメント跡地活用事業, etc.

Summary table for 事業費の合計 (円) (A) = 983,831, 4,687,278, 1,421,000. Includes breakdown by 財源内訳 (国庫支出金, 県支出金, 地方債, その他特定一般財源) and 人員費 (正規職員, 臨時職員).

【重点化欄】
◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)
Table with 5 columns: 成果の方向性 (拡大, 維持, 縮小, 休廃止), 評価 (x, o, B, C, A, D), 方向性 (C, B, B, C, A, x, x, x).

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	過疎事業については、過疎計画に基づいて事業を実施するものであり、進捗を管理・確認するうえで指標は妥当である。また、総合振興計画の指標について、計画本体では平成32年度の目標設定のみであるが、施策評価で各年度の目標・実績を把握できることから適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）旧秩父セメント跡地活用について、インフラ整備は地域整備部で予算確保・執行することとなるが、跡地利用等、全体的な計画・調整が必要であるため当該が所管。また、西武線沿線サミット事業、甲武信源流サミット事業では地域間の交流促進を図っている。その他、権限移譲やユニバーサルデザインなど、市の全般に関わる事務事業を当該基本事業で行っている。なお、昨年までであった地方創生関連事業は、基本事業を別に立てて評価している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 交流事業については行政がきっかけとなり、市民や関係団体にも関わってもらっている。その他の事業については行政が主体となるべき事務であると考ええる。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
過疎事業に関しては、平成17年の市町村合併した地域のうち、現在は大滝地域が過疎地域である。過疎地域の住民の生活の利便性や地域活力を向上させるため、財政上有利な過疎債を利用する過疎事業を計画的に推進していくことは秩父地域全体の活性化につながるものであると考える。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	過疎対策については、大滝総合支所と連携しながら、現状に合った計画に変更しながら事業を進めていく。 権限移譲に関しては、事務負担を考慮しつつ、住民サービスの向上につながる効果的な事務と思われるものは前向きに受入れを検討する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 過疎対策については、大滝総合支所と連携しながら、現状に合った計画に変更しながら事業を進めていく。権限移譲に関しては、事務負担を考慮しつつ、住民サービスの向上につながる効果的な事務と思われるものは前向きに受入れを検討する。過疎対策事業は、H27に策定した過疎計画に基づき実施できている。権限移譲に関しては、H29から新規に「廃棄物再生事業者の登録」事務を受け入れている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	幸せリーグについては、負担金拠出を削減することは困難だが、実務者会議は一段落することから、会議出席については内容により出欠を判断し、旅費の削減を図る。	「地方創生推進事業に記載」
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	過疎計画に基づく事業とともに、大滝総合支所で進めている「小さな拠点」事業との整合性を図りつつ、事業を進められるよう検討していく。	「地方創生推進事業に記載」
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
過疎対策については、現状と今後に合わせた必要な事業を計画的・継続的に行うことにより、大滝地域の住民が必要とする施策を行うことができる。権限移譲については一段落した感はあるが、今後も事務負担を考慮しつつ前向きに検討を進めることにより、住民サービスの向上につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	引間 淳夫	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01020002	担当課所名	地域政策課
基本事業名	ちちぶ定住自立圏推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 76 ページ

基本事業の概要 定住自立圏構想は総務省が推進する地域振興政策であり、近隣の自治体との連携により医療や観光など幅広い分野で行うものである。秩父市では、平成20年に総務省の定住自立圏構想の先行団体となり、平成21年に近隣の4町とともにちちぶ定住自立圏を形成した。現在、医療、観光、水道など10分野について圏域住民の生活機能の向上を図るため、共生ビジョンを策定して各種事業を実施している。

対象 秩父圏域に住む住民
意図 生活機能の確保・向上を図る。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
共生ビジョンの成果指標達成率	100%達成指標数/全指標数(40件)	%	-	100.	71.9	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	定住自立圏管理事業	指標 共生ビジョン掲載事業数	70	事業	B	◎		
		600,405	417,504	963,000	70	維持 拡充		
02	定住自立圏関連事業(他課)	指標 まちづくり塾参加者数	300.	人	A			
		241,000	145,000	596,000	400.	維持 維持		
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	水道広域化事業(定住) 【28年度から生活衛生課所管】	指標						
		40,000,000						

(参考) 最終予算額(円)		40,949,000	823,000
事業費の合計(円) (A)		40,841,405	562,504
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定	19,172,405	485,504
	一般財源	21,669,000	77,000
	業務量	0.70人	0.70人
正規職員	人件費(B)	4,242,167	4,190,887
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		45,083,572	4,753,391

【重点化欄】
◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	定住自立圏は圏域の住民が安心して暮らしていける地域をつくるために事業を実施していくものである。本来は共生ビジョンに基づいた事業により、どれだけの効果が出たかを指標にしていくべきであるが、各事業は担当課で実施するため、総合的な指標として本指標を設定している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) ちちぶ定住自立圏において位置付けられた事業は、各事業担当課が主体となって事業推進しているが、事業実施にあたり、担当課が直接行うことが難しい場合には、当課において実施している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各分野ごとに、必要に応じて県などの関係機関や関係団体の協力を得て事業展開しており、事業主体は妥当である。 当課は企画調整部門であり、定住自立圏事業を推進するための調整役として、各事業担当課や関係機関等と横断的な推進体制を図っている。今後も新たな事業を進めていく場合にあっては、担当課をサポートしながら定住自立圏の推進を図っていく。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 共生ビジョンは定住自立圏で実施する事業を記載したものである。事業は各担当課が主体となって行うが、当課が取りまとめや調整を行っていることから定住自立圏管理事業を重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	共生ビジョン懇談会委員の意見を来年度の事業に反映させるため、予算策定前に懇談会を開催する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) H27に引き続き、共生ビジョン懇談会委員の意見を反映させるため、予算策定前に懇談会を開催する。 事業担当からの予算要求を早期に実施し、それをもとに懇談会を開催し、委員に諮ることができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	例年、予算枠に対し要望額がオーバーするため、1市4町に関連する事業で、かつ、共通課題と考えられる事業を優先的に定住自立圏事業に位置付けて予算を配分し、実施していく。	1市4町に関連する事業については、積極的に定住自立圏に位置付け、一般財源の負担を軽減する。 例年、予算枠に対し要望額がオーバーするため、1市4町の共通課題と考えられる事業を優先的に定住自立圏事業に位置付けて予算配分し、実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	定住の支援制度が続くうちは制度を十分に活用した事業を展開していくが、国の支援の縮小・廃止の可能性も考慮に入れ、単発の事業ではなく、課題解決及び事業効果を念頭に置いた事業を進めていく。	定住の支援制度が続くうちは制度を十分に活用した事業を展開していくが、支援の縮小・廃止の可能性も考慮に入れ、単発の事業ではなく、事業効果を念頭に置いた事業を進めていく。 定住予算を1市4町の課題と考えられる事業に配分し、事業実施後、定住の成果資料に事業の効果についての記述をしてもらうことにより、事業の再確認をもらった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 定住自立圏により、単独市町村では実施困難と見られていた事業を秩父地域全体で展開することにより、住民生活機能の向上、行政サービスの向上につながることができている。今後も目的を意識した事業を確実に進めていく。その事業実施にあたっては圏域で広域的に取り組んでいることを住民に周知し、各分野における問題点などを共有できるようにしていきたい。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	引間 淳夫	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01020003	担当課所名	地域政策課
基本事業名	地方創生推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要
人口減少と地域経済縮小の克服、地方創生を目的として策定した秩父市総合戦略に基づいた事業を実施する。秩父版CCRC推進事業は、若い世代から中高年齢者までの幅広い年代の都市部住民に移住してもらい、市民との交流により誰もが活躍できる生涯活躍のまちづくりを進めるもの。なお、地方創生交付金事業は、国への交付金申請窓口は当課であるが、交付金を活用する事業の実施は各担当課で行う。

対象 地方創生に関連する地域の課題
意図 様々な分野の事業実施により課題を解決する。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
転入等数	転入+職権記載	人	1,266	1,280	1,178	1,200	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	地方創生事務費	指標	-	-	-	-	A	
			34,724	365,000	-	-	維持	維持
02	★ 秩父版CCRC推進事業 【繰越含む】	指標	基本計画策定		3	月	B	◎
			6,544,920	39,495,930	40,318,000	3	維持	拡充
03	地方創生交付金事業	指標	事業実施数		4	件	C	
			471,600	0	0	4	維持	拡充
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	地域消費喚起生活支援事業【~27年度】	指標						
			0					

(参考) 最終予算額(円) 7,695,000 40,437,000
事業費の合計(円) (A) 7,016,520 39,530,654 40,683,000

財源内訳	国庫支出金	7,016,520	39,420,000	20,000,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	0	110,654	20,683,000

正規職員	業務量	1.30人	1.40人
	人件費(B)	7,878,309	8,381,773
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 14,894,829 47,912,427

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	当事業は国の地方創生に基づく事業として実施しているもので、特に秩父版CCRCの事業は新たなひとの流れをつくるのが目的の一つになっていることから、指標は妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)当課としては地方創生に関する事業として秩父版CCRCを推進している。その他、多子世帯保育料軽減事業、産業創出基盤形成事業、水道多量使用企業支援事業、Wi-Fi整備事業があり、各事業担当課で実施しているが、地方創生関連事業として予算を一括管理していることから、事業推進の管理のため当課の事務事業に加えている。 なお、H29からは移住に関する事業を「移住推進事業」として基本事業として新たにつくる予定。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地方創生に基づく事業、総合戦略に基づく事業は行政が進めるものであると考える。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
移住政策推進事業	秩父版CCRC事業のうちの移住相談センターの事業となる総合的な移住政策事業を実施するもの。移住希望者の相談窓口として、移住関連情報の一元化やパンフレット、HPの作成、助成制度の構築等を行う。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 秩父版CCRCは、人口減少の進む秩父市への新たなひとの流れを生み出し、人口減少の流れを食い止めるための事業として位置付けている。同時に経済の活性化なども見込まれることから、同事業を重点化事業とする。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	事業推進に当たっては、先行事例を参考に、新規事業をスムーズに進められるよう、視察も含め、情報収集を行っていく。	-
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (11)-	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	総合戦略に位置付けた秩父版CCRCについては、国の交付金を活用して事業を進めている。H29からの交付金申請時にH31までの交付金活用を計画としていることから、継続して活用できるように事業を進めていく。	総合戦略に位置付けた秩父版CCRCについては、国の交付金を活用して事業を進めている。交付金は制度の変更に伴いハードルが高くなっているが、積極的に活用していく。 秩父版CCRC事業に関し、2事業の交付金申請をしたが、1件は不採択となった。不採択事業については、事業費の一部で県の補助金を申請している。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (4)財源の確保	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	秩父版CCRCの推進に伴い、対象地周辺や交流拠点のインフラ整備が必要になると思われる。地域整備部等と連携しながら財源確保及び効果的な事業を進める。また、総合戦略に掲載した事業についても国の交付金を活用した事業実施を検討していく。	秩父版CCRCの進捗に伴い、対象地周辺のインフラ整備が必要になると思われる。地域整備部等と連携しながら財源確保及び効果的な事業を進める。また、総合戦略に掲載した事業についても、国の交付金を活用した事業実施を進めていく。 総合戦略に掲載した事業に関し、H27に国の交付金を活用した事業はH28では交付金対象とならず、予算の一部を一般財源で実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (4)財源の確保	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 秩父版CCRCについては、これまでに秩父市生涯活躍のまちづくりの構想と基本計画を策定しており、それに基づき策定したH29~31の地域再生計画に基づいて交付金を活用しながら事業を進めていく予定である。事業者による運営であることや移住者がどれくらい来るのか不確定な要素があるため、財源を考慮しながら推進し、地域の活性化につなげていく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	引間 淳夫	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01030001	担当課所名	改革推進課
基本事業名	改革推進事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要 多様化する行政のニーズに対応「身の丈にあった自治体規模への転換」を目指して、肥大化している行政需要や重複した公共施設について本来の「あるべき姿」へ転換するため、行政評価を中心とした行政経営システムを運用し、限りある資源を「効率的」「効果的」に活用するために、財源を「選択」と「集中」により配分することにより、計画的な行政経営を進める。

対象 市職員
 意図 (対象をどのようにしたいか) 新たな行政経営システムを確立し、効率的で効果的な行政経営が進められるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市民満足度調査結果で満足度が平均値より高い施策数				24	22	23	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	方針管理事務	指標	-	-	-	-	B	
			180,364	168,008	328,000	-	維持 拡充	
02	外郭団体等監理事務	指標	累積欠損金や債権補償のある外郭団体	0	0	0	B	
			52,634,000	56,669,000	54,900,000	0	維持 拡充	
03	行政経営事務	指標	行政評価等研修参加職員数	80	40	40	B	○
			1,989,974	1,395,032	3,085,000	40	維持 拡充	
04	市民満足度調査実施事業	指標	市民満足度調査回答率	60	50.9	50.9	B	
			0	204,591	280,000	50.9	維持 拡充	
05	実施計画レビュー実施事務	指標	レビューを経ずに決定している実施計画事業	0	0	0	B	
			0	0	0	0	維持 拡充	
06	改革推進プラン管理事務	指標	進捗状況確認率	100	0	0	B	◎
			0	0	0	0	維持 拡充	
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 57,554,000 61,189,000

事業費の合計(円) (A) 54,804,338 58,436,631 58,593,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	54,804,338	58,436,631	58,593,000

正規職員	業務量	3.00人	3.00人
	人件費(B)	18,180,714	17,960,943
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 72,985,052 76,397,574

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	行政改革の目的は、効率的で効果的な行政経営の実現であり、意図は適切である。昨年度まで「実施計画事業のうちレビューを経ずに実施決定される事業」「企画調整会議付議案件のうち会議を経ずに決定される事業」を指標としてきたが、適切な指標とはいえない難しかった。そのため、「市民満足度調査結果の満足度が平均値より高い施策数」を指標とすることとした。各施策の取り組みによって、効果的な行政経営がなされているかの物差しになると考え、指標を変更した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 効率的で、効果的な行政経営を進めるために、この事務事業の構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当課は内部管理的な業務を実施する性格が強いため、市が実施主体になるのは妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
地方交付税は、H28年度から順次減額され、H33年度には、特例措置が終了する。このため、事務事業の見直しを常に心がけ、不要・不急な施策は廃止・凍結を検討し、真に必要なかつ重要施策を重点的に実施するなど思い切った施策の見直しを視野に入れ、基本事業評価シートに記載された改善提案を改革推進プランと位置付け、職員一丸となって取り組む。改革推進プランの進捗状況は、秩父市行政改革推進本部に適宜報告し助言を得ることにより、更なる行政評価を中心とした行政経営システムを運用し、限りある資源を「効率的」「効果的」に活用するために、財源を「選択」と「集中」により配分し、計画的な行政経営を目指すため。		
改善のため廃止する事務事業名	廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	地方交付税は、H28年度から順次減額され、H33年度には、特例措置が終了するため、枠配分予算編成を検討するため先進自治体の視察を行ったが、翌年度予算から実施することは難しいと判断し、引き続き検討課題となる。また、外郭団体への指導強化は、経営状況把握までに留まり、該当する諸団体の経営改善・自立化の推進・職員の意識改革を図るため、引き続きの調査検討が必要。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 枠配分予算編成の検討について、財政担当課と協議を始め、先進自治体の視察を行う。枠配分を導入するのか、このままで進めるのか検討する。また、外郭団体への指導を強化し、該当する諸団体の経営改善・自立化の推進・職員の意識改革を図る。枠配分予算編成は、財政課と2自治体の視察を行った。結果、実施には綿密な設計が必要で、翌年度予算から実施することは難しいと判断し、引き続き検討課題となった。外郭団体への指導強化は、経営状況把握までに留まり、引き続き課題が残った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	地方交付税は、H28年度から順次減額され、H33年度には、特例措置が終了するので、事務事業の見直しを常に心がけ、不要・不急な施策は廃止・凍結をも視野に入れ、真に必要なかつ重要施策を重点的に実施するなど思い切った施策の見直しも視野に入れ、基本事業評価シートに記載された改善提案を改革推進プランと位置付け、職員一丸となって取り組み、進捗状況については、秩父市行政改革推進本部に適宜報告し助言を得る。	地方交付税は、H28年度から順次減額され、H33年度には、特例措置が終了する。事務事業の見直しを常に心がけ、不要・不急な施策は廃止・凍結をも視野に入れ、真に必要なかつ重要施策を重点的に実施するなど思い切った施策の見直しも考慮する。基本事業評価シートに記載された改善提案を改革推進プランとしてまとめた。特例措置終了に伴う地方交付税減額への対応は、オータムレビューの実施方法の見直しで行うのか、枠配分予算で実施するのか結論が出ず、課題が残った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(2)中長期的な財政の健全化
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	黒澤 康彦	電話番号 0494-22-2202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01040001	担当課所名	秘書広報課
基本事業名	秘書渉外事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要	市長・副市長の窓口として、市長・副市長の日程調整、後援許可事務など秘書渉外事務を行う。
---------	---

対象 意図 (対象をどのようにしたいか)	①市長、副市長 ②市政関係者 ③幹部職員、全職員 ④後援等を希望する個人・団体 適正かつ効率的に秘書渉外事務を実施できるようにする。
----------------------------	---

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
出席依頼のうち出席(代理含)またはメッセージで対応した率(4・10月)	対応件数/依頼件数	%	96.4	100.	98.8	100.	
政策推進会議録作成率	作成回数/会議開催数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	市長・副市長日程調整業務	指標	市長公務執行日数	-	-	日	A	◎
					359		維持	維持
02	市長・副市長随行業務	指標	市長随行日数	-	-	日	A	○
					60		維持	維持
03	市長車運転業務	指標		-	-	-	A	
							維持	維持
04	渉外事務	指標	市長交際費のHP上での公表回数	12.	12.	回	A	
			3,042,951	2,782,224	3,983,000		維持	維持
05	あいさつ状等発送業務	指標		-	-	-	A	
							維持	維持
06	夜祭懇談会調整業務	指標		-	-	-	A	
							維持	維持
07	面会記録作成業務	指標		-	-	-	A	
							維持	維持
08	政策推進会議録作成業務	指標	政策推進会議録作成率	100.	100.	%	A	
							維持	維持
09	日刊紙記事収集事務	指標		-	-	-	A	
							維持	維持
10	慶弔事務	指標		-	-	-	A	
			301,218	305,614	780,000		維持	維持
11	外部団体事務	指標	外部団体数	-	-	団体	A	
					2		維持	維持
12	後援等許可業務	指標	後援等審査にて承認した実績数	-	-	件	A	○
					161		維持	維持
13		指標		-	-			
14		指標		-	-			

(参考) 最終予算額(円) 5,078,000 5,011,000

事業費の合計(円)		(A)	3,344,169	3,087,838	4,763,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定				
	一般財源		3,344,169	3,087,838	4,763,000
正規職員	業務量		3.14人	2.94人	
	人件費(B)		19,029,147	17,601,724	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量				
	人件費				
事業費合計(人件費込み)		(円) (A)+(B)	22,373,316	20,689,562	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C,B	B,C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を達成するためには、市長・副市長宛てにいただいたご案内を、適切に処理することは必要不可欠である。よって、指標の設定は適切であるとする。(代理)出席またはメッセージ等の対応が必要なご案内については、余裕を持った対応を心掛け、目標達成を目指す。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)市民に信頼される市役所づくりのために妥当な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 一般的に、市長副市長に関すること、また市政に直接関わる内容の業務であり、会議録等、外部委託はできない。よって、市が行うことが妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		打合せ内容事前連絡票の早期提出 各課への直接連絡などにより、極力早めに提出して いただくよう、呼びかけている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮城 敏	電話番号 0494-22-2201
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	01040002	担当課所名	秘書広報課
基本事業名	儀式及び表彰事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
総合振興計画 75 ページ			

基本事業の概要 叙勲及び県表彰候補者について、国及び県へ内申・伝達代行する。また、市の表彰規程に基づく該当者に表彰状等を交付する。

対象 自治功労者
 意図 (対象をどのようにしたいか) 功労者の功績を顕彰する。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市政功労者表彰率	表彰者数/候補者数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	叙勲等内申事務	指標:叙勲等内申率				%	A	
		13,800	17,700	45,000	100.		維持	維持
02	表彰事務	指標:市政功労者表彰率				%	A	○
		642,897	1,743,299	1,009,000	100.		維持	維持
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考)最終予算額(円)		1,063,000	3,075,000
事業費の合計(円)		(A) 656,697	1,760,999
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	656,697	1,760,999
正規職員	業務量	0.26人	0.46人
	人件費(B)	1,575,662	2,754,011
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 2,232,359	4,515,010

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	表彰事業は、該当する方々を表彰するため、指標を「表彰率」としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)表彰事業を構成する事務として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 自治功労については、行政以外が上申主体となることが出来ない。また、市政功労者表彰についても、市の表彰規則に基づいて実施しているため、市以外が主体となることは不適切である。よって、市が行うことは妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		表彰対象の方が漏れないよう、十分な時間をかけて各部局に周知する。また、表彰される方々を、広く市民に周知する機会を設ける。 今年度は特に表彰対象者が多いことが予想されたため、関係各所に複数回声掛けをし、推薦漏れを防いだ。また、表彰された方々は、市報に掲載し、広く市民に周知した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮城 敏	電話番号 0494-22-2201
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	01040003	担当課所名	秘書広報課
基本事業名	広報事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要 市報を毎月1回発行し、市民に対して、市の取り組みや事業の内容、イベント等をお知らせする。また、市内の人に対し、ホームページやフェイスブック等を活用して、きめ細かく市政情報を提供する。さらに、秩父市の新イメージキャラクター「ポテまくん」の周知を図ることで、秩父市を全国的にPRし、秩父市の振興につなげる。

対象 市民、ホームページ閲覧者、「声の市報」リスナー
 意図 (対象をどのようにしたいか) 市の取り組みやニュース、各種イベント等を知ってもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ホームページの基本アクセス件数		件	946,512	900,000	1,049,468	950,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	市報ちぶ発行事業	指標 発行回数			12	回	B	◎
		13,370,992	12,925,184	13,942,000	14		維持 拡充	
02	「声の市報」発行事業	指標 発行回数			12	回	A	
		43,344	135,148	44,000	12		維持 維持	
03	ホームページ管理事業	指標 ページ数			2,000	ページ	B	○
		2,154,600	2,307,636	2,236,000	2,278		維持 拡充	
04	日本広報協会負担金事業	指標 セミナーへの参加回数			3	回	A	
		24,000	24,000	24,000	0		維持 維持	
05	★ テレビ埼玉放映事業	指標 データ放送回数			70	回	B	
		1,748,000	1,748,000	1,781,000	93		維持 拡充	
06	フェイスブック活用事業	指標 いいね!数			40,000	件	A	
		0	0	0	49,364		維持 維持	
07	秩父記者クラブ連携事業	指標 投げ込みの記事数			100	件	A	
		1,508,937	1,558,772	1,653,000	101		維持 維持	
08	市政情報番組放映事業	指標 番組(DVD)上映説明会開催回数			30	回	A	
		237,000	519,416	300,000	100		維持 維持	
09	NHK「まちむら便り」活用事業	指標 放送回数			15	回	A	
		0	0	0	14		維持 維持	
10	古写真データ化事業	指標 写真枚数(累積)			14,000	枚	A	
		0	0	0	14000		維持 維持	
11	★ 市キャラクターPR事業	指標 ゆるキャラ®グランプリ順位			50	位	B	○
		681,094	1,528,570	1,517,000	76		維持 拡充	
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 21,122,000 23,115,000

事業費の合計(円)		(A)	19,767,967	20,746,726	21,497,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	1,725,000	2,269,704		
	その他特定				
	一般財源	18,042,967	18,477,022	21,497,000	
正規職員	業務量	3.00人	3.00人		
	人件費(B)	18,180,714	17,960,943		
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人		
	人件費	986,436	1,018,563		
事業費合計(人件費込み)		(円) (A)+(B)	37,948,681	38,707,669	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を利用する市民が増えてきており、取り扱いも簡単なことから目標値を上回ることができた。ホームページの内容も、利用者に分かりやすい画面となるよう、作成時の注意点を各課の広報広聴推進員を通じて、繰り返し説明をしたことで統一感のあるものが作成できた。今後も、引き続きアクセスしてもらえよう、他市の状況を参考にする。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 市民に情報を伝えるための市報に関する事業、また市内外に情報発信をするためのホームページ、フェイスブックに関する事業やマスメディアを使った事業など、市政情報を広く提供する事業として有効であるため妥当である。また秩父市を全国的にPRするため、市キャラクターPR事業についても、有効性が十分見込めるため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ それぞれの事業は市政の情報発信につながる事業であり、公共性・公平性の立場から、市が実施することは妥当である。市キャラクターPR事業については、キャラクター着ぐるみの完成に伴い、その利用が増加している。着ぐるみの貸し出しや維持・管理などの観点から、外部委託による利用料の徴収を実施した。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	<p>広聴サポーターを対象に市報ちぢぶについてのアンケートを行い、これにより掲載記事を見直し、手に取ってもらえるような紙面の構成を行う。</p>	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 市内の幼稚園、小・中学校、高校などのイベントに積極的に貸し出しを行い、秩父市宣伝部長としてのポテくまくんを市民全体に周知していく。</p>
	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>	(9) 市民参画の推進
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		<p>ゆるキャラ®グランプリ以外の全国的なキャラクターイベントにも積極的に「ポテくまくん」を参加させ、知名度アップを図る。</p>
	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>	<p>世界キャラクターさみっつへの参加や川越市、本庄市、愛知県名古屋市などで行われたイベントに参加した結果、ゆるキャラ®グランプリの順位が上がった。</p>
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
<p>広報媒体の中で市報が市民に身近なものなので、ページ数を増やすのではなく内容を読みやすくすることで、市政情報をより分かりやすく伝えることができる。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮城 敏	電話番号 0494-22-2201
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	01040004	担当課所名	秘書広報課
基本事業名	広聴事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
総合振興計画 75 ページ			

基本事業の概要
アンケートや広聴会、何でも投書、陳情・要望、パブリックコメント及び広聴サポーターなどの広聴機能を設定することで、市政に対する市民の意見を広く収集する。

対象
市民(在住、在勤)、観光客の意見・要望
意図
可能な限り意見・要望を収集し、担当部署へ確実に届ける。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度	評価年度(28年度)		30年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
広聴会の開催回数		回	1.	1.	1.	1.	
アンケートの実施回数		回	2.	3.	2.	3.	
アンケート回答率		%	47.4	70.	48.2	50.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			28年度	単位	事務事業評価 30年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	実績値(下段)			
01	広聴会開催事業	指標 開催回数	1.	1.	1.	回	A	◎
		9,760	6,600	40,000	1.		維持 維持	
02	何でも投書箱事業	指標 投書への回答率	100.			%	A	
		0	0	0	100.		維持 維持	
03	陳情・要望事業	指標 -	-			-	A	
		0	0	0			維持 維持	
04	パブリックコメント事業	指標 -	-			-	B	
		0	0	0			維持 拡充	
05	広聴サポーター運営事業	指標 アンケート回答率	70.			%	A	○
		0	0	0	48.15		維持 維持	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 41,000 41,000

事業費の合計(円) (A) 9,760 6,600 40,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	9,760	6,600	40,000

正規職員 業務量 0.60人 0.60人
人件費(B) 3,636,143 3,592,189

臨時職員(事業費に含む) 業務量
人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 3,645,903 3,598,789

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の意図、基本指標の目標値の設定ともに適切であると考え、実績値が下回っており、目標値の設定を含め対応を検討しなければならない。特に広聴サポーター運営事業は、サポーター登録の減少、回答率が低下していることから、事業の進め方の見直し及びサポーター登録者・回答率を増加させる対策を考える必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 事務事業には特に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 官民協働のまちづくりを推進するためには、市が主体となって広聴事業に取り組むべきである。今後もこの事業を維持、推進していくことが望ましい。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
市議会から子ども議会の開催について検討するよう意見が出され、子どもたちや若い人たちの声を市政に反映させることに注力する必要がある。今年度は、高校生を対象とした「FU・RU・SA・TALK」を開催し、高校生から意見が多かった「高校生等通学定期券購入費」の助成を平成29年度から始めるなど、広聴会による意見を市政に反映することができた。引き続き、幅広い市民の意見を聞くことが日本一あわせなまちを実現していくことに肝要なことと考えるため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	広聴サポーターの登録を簡素化し、より年齢等幅広く多くの市民の意見を聴取するようにし、回答率が市政に反映できるようにする。	各町会、任意団体等、市長が直接出向き、総合振興計画の説明をし、市民の皆さんの意見をお聴きする説明会を随時開催する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(9)市民参画の推進
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		第2次秩父市総合振興計画の説明会を、町会単位のみならず協議会やスポーツ団体などでも行ったことから、幅広い意見を聞くことができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
広聴サポーターの回答率を上げることで、「豊かなまち、環境文化都市ちちぶ」の実現に向け、市民が感じてることを積極的に把握し、取り組むことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮城 敏	電話番号 0494-22-2201
----------------------	------	----------------------